一般教	育	訓	練	明	示	書						
講座の名称 医療事務講座												
実施方法 ① 通学 (昼間	• 夜間	•	# !	2	通信	スク	一リン	·グ(回	数	<u>回)</u>		
指 定 講 座 番 号	0	1	9 —	- 9	8	2	0	1	4	2	_	4
講座の創設年月日 一般教育訓練給付金 指定期間	対象講座	೬の	過去一年の講									
1日に別雨			座実績	ᄉ	入講者数(累積			漬)(144人) 修了者数 ((1;	36人)
平成11 年 2月 1日 令和 10年 9	月 30日	まで										
訓練期間 3	ヶ月				総言	川練日	诗 間				5	0時間
1. 教育訓練目標												
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			医療事務	技能	支能審査試験(歯科)							
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			一般財団法人 日本医療教育財団									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等 不問												
				における受付業務、診療報酬請求事務、オペレータ 十業務、カルテ管理等の医療事務。								
2. 教育訓練の内容												
教科 (カリキュラン	<u>도)</u>			_	時間			<u>f</u>	更用 4	枚 材	名	
オリエンテーション					2.5		• 医螈	療保険	生用中心	NI 27	7	
医療保険制度1					0.5		・歯科	斗しつた	いりわ	かる基		リル
医療保険制度2					2.5		•歯和 	゚ ゚゚゚゚サブ・	テキス	٦.		
医療保険制度3		±1: === /	N# \	_	2.5							
歯の基礎知識・初診料・再診料(算定方法・明細		取安 旬	唄 <i>)</i> —————		2.5							
投薬・画像診断(算定方法・明細書の記載要領)		+1		-	2.5							
医学管理等・在宅医療・麻酔・検査(算定方法・ほ	明細書の	記載	要領)		2.5							
歯冠修復1(算定方法・明細書の記載要領)					2.5							
歯冠修復2(算定方法・明細書の記載要領)					2.5		・歯科 診療報酬の算定ルール					
初期う蝕(算定方法・明細書の記載要領・カルテ				_	2.5		̄・歯科しっかりわかる基礎ドリル 一・歯科スタディブック					
歯髄炎(算定方法・明細書の記載要領・カルテと明細書の記載)					2.5		・歯科ハンドブック					
感染根管・その他(症例算定・明細書点検)					2.5							
歯周疾患・口腔粘膜等(算定方法・明細書の記載要領・カルテと明細書の記載))	2.5							
欠損補綴1(算定方法・明細書の記載要領・カル				-	2.5							
欠損補綴2(算定方法・明細書の記載要領・カル					2.5							
欠損補綴3・再装着と修理・未装着請求(算定方法・明細書の記	載要領・カル	レテとほ	明細書の記載	()	2.5							
明細書点検1					2.5		・医療保険制度のしくみ ・医療現場での接遇マナー					
明細書点検2					2.5		・診療報酬の算定ルール・歯科 レセプト点検・歯科サブテキスト・歯科スタディブック・歯科かンドブック・歯科診療報酬点数表					
明細書点検3					2.5							
医療現場における接遇1				_	2.5		・医療現場での接遇マナー・歯科しっかりわかる基礎ドリル・歯科サブテキスト					
医療現場における接遇2・修了式等					2.5							<i>,,,</i> ,
		F	時間数合詞	it	50							
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)												
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし											
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・ 技能・知識等の内容及びその水準) 								
③その他 なし												

一般教育訓練明示書

	の実績及び目標達成の状況 								
(1)資格取得状況	医療事	務 講 座 ば	歯 科 コ ー ス						
① 前年度内の受講修	多了者数 	121	人						
② ①のうち目標資格		107	人	受験率(2/1)	88.4	%			
③ ②のうち合格者数		91	人	合格率(③/②)	85.0	%			
④ 上記②・③の回答:	 者数	10	人						
(2)受講修了者による)講座の評価等 ———————								
① 回答者総数				10 人					
	1 正社員			5 人	<u> </u>	就業者計			
② 受講開始時の就	2 非正社員、派遣社員			4 人	(C) M . 1/1/10	美有的			
業状況等	3 その他の就業(自営業等)			0 人	H	9人			
	4 非就業			1 人	②B:非勍				
	1 受講開始時の就業先と現在の就業先	 :は同じ		6 人	③の回答数:				
③ 受講開始前と現 在の就業先の変化	2 受講開始時の就業先と現在の就業先	 :(自営業等含む)に	 t異なる(転職)	3 人	- ※②Aと同数(れ以下)				
T <> 430 > C > C C C C C C C C C	3 受講開始時は就業していたが、現在は	は就業していない		0 人		9人			
	1 正社員	_	_	4	امًا الله	·· › ૠ ⊐ ✔=↓			
④ 受講後の就業形	2 非正社員、派遣社員			6	4)A:加	就業者計			
能	3 その他の就業(自営業等)			0	l] [10人			
Ţ	4 非就業者			0	 ④B∶非勍	就業者計			
	1 3割以上増加した			0		ļ			
ļ	2 1割以上3割未満増加した			1	1	l			
ļ	3 1割未満増加した					数合計			
⑤ 受講後の賃金変 ル	4 変わらない			6	- │※④Aと同数(又は [・] 				
化	5 1割未満減少した			0		!			
ļ	6 1割以上3割未満減少した			1	1	I			
ļ	7 3割以上減少した			1		9人			
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等	 至)に役立つ		1 人	-				
ļ	2 配置転換等により希望の業務に従事			0 人	1	I			
ļ	3 社内外の評価が高まる			4 人	1	I			
ļ	4 早期に転職・再就職できる				- - ⑥の回答数合計	<u> </u> -1.			
⑥ 講座の受講の効	5 希望の職種・業界に転職・再就職でき	<u></u> ÷ス		0 人	りの凹合数ロロ	f I			
果	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職			0 人 0 人	1	I			
ļ	7 趣味・教養に役立つ					I			
ļ	8 その他の効果								
ļ	9 特に効果はない			0 人 0 人		10人			
	9 付に効果はない 1 受講中又は受講修了後3か月以内に	- 計職 た		0 人 0 人	 				
⑦ 受講開始時に就	2 受講作又は受講修了後3か月以内に第 2 受講修了後3~6か月以内に就職した			0 人 0 人	⑦の回答数 ※②Bと同数				
業していなかった受	2 受講修了後3~6か月以内に就職した 3 受講修了後6~12か月以内に就職した				然②BE同剱 れ以下)				
講者の就業状況		<u>fc</u>		1 人		1人			
	4 就職していない			0 人	H —				
ļ	1 大変満足			7 人	 ⑧の回答数 [.]	·스타			
○ #☆◇◇伏証価	2 おおむね満足			3 人	※①と同数(又				
⑧ 講座の全体評価	3 どちらとも言えない			0 人	以下)				
ļ	4 やや不満			0 人	4				
(3)巫講者 妥給者の	5 大いに不満 0修了後の状況(就職等の状況、受講修了		~ ○ 証価状況 . 受	0 人 ・ ・ ・ は き は き は き は き は り は り は り り り り り り り	年の加温改善の	10人 0状況 、			
一定期間内でのキャリ	<u>」アアップ成果やその事例、在籍・採用企業</u>	業の側の評価 等)							
上記「(2)受講修了者I 評価に繋がっているこ	による講座の評価等」のアンケート、設問「@ とがうかがえる。	ô就業中の受講者	による講座に評価」	」の結果、「社内外の評	-価が高まるが40	, الساك			
	による効果の把握及び測定の方法並びにそ	そのレベルを受講者	た対して明らかに	するための具体的な方	 ī法				
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		修了試験提出により、技能・知識の内容確認、診療報酬明細書点検等により、到達 度を把握する。							
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場	所、時期、期間・回数	_							
6. 修了を認定するた	こめの基準並びに修了を認定する時期及び	その方法							
・学習修了時点におい	つて出席率70%以上、修了試験の合格ラインで	70%以上に達した受	き講生を修了とする	10					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法									
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的 な助言・指導の方法		学習項目毎に例題を出題し、個別に達成度を把握し、アドバイスを行う。							
(2)受講中又は修了時における 的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格 供方法、早期就職に向けた具体 況)	関連職種の求人情報の提	・受験対策セミナーを実施(別料金)。復習問題により時間配分及び解答の訓練を行い、本試験の試験出題傾向と対策指導を行う。就業ガイダンス及び就業相談を設定し就業のバックアップを行う。							
8. その他の事項									
指 定 教 育 訓 練 実 施 者 名 及 び 代 表 者 名	株式会社 ニチイ学館	(代表者名:代表取締役社長 社長執行役員 中川 創太)							
住 所 及 び 連 絡 先 東京都千代田区神田駿		河台四丁目6番地	TEL 03-58	34-5100					
施設名称及び施設長名	株式会社 ニチイ学館	(施設長:代表取締役社長 社長執行役員 中川 創太)							
住 所 及 び 連 絡 先 東京都千代田区神田駿		河台四丁目6番地 TEL 03-5834-5155							
給 付 制 度 担 当 部 署・者 人財開発事業本部 教育		育指導部 管理課 担当: 奥出 小百合							
連絡先	TEL 03-5834-5155	5 (受付時間:祝日を							
一般教育訓練経費 1. 一	ー 般教育訓練給付金の対象	となる経費 (① + 0	2)	64,000	円				
(※	学料 (税込額) 割引・還元措置を実施した: その差引き後の税込額とす			0	円				
② 受 部 么 (※	料(税込額) 引・還元措置を実施した場合には ・の差引き後の税込額とすること。) (うち、必須教材費				円)				
③ 両方可能 2. 一	般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				0				
1	副読本代(税込額)				円				
2					円				
3									
な	なし その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0								
3. 総	額 (1 + 2) (稅込額)			64,000	円				

〔特記事項〕

なし